

調査結果のポイント

調査のポイント

【調査対象】

「令和3年国民生活基礎調査」で設定された調査区から無作為に選ばれた全国1,000調査区に居住する18歳以上55歳未満の独身者と妻の年齢が55歳未満の夫婦（回答者は妻）

【調査時期】

令和3（2021）年6月（6月30日現在の事実）

【調査数】

独身者調査：配布調査票14,011票 有効票数7,826票（有効回収率55.9%）

夫婦調査：配布調査票9,401票 有効票数6,834票（有効回収率72.7%）

【主な結果】 ※「→」は該当章

- **独身者調査 ～未婚者の結婚・出産に対する考え方～**
 - ・「いずれ結婚するつもり」と考える18～34歳の未婚者は、男女、年齢、生活スタイルの違いを問わず減少（男性81.4%：前回85.7%、女性84.3%：前回89.3%）。→1章
 - ・恋人と交際中の割合は男性21.1%で横ばい、女性27.8%で前回から微減。一方、未婚者の3人に1人は交際を望まず。6割の男女が恋人（異性）との交際経験あり（男性60.0%、女性64.8%）。→2章
 - ・「女性のライフコース」の理想像は、男女ともに「仕事と子育ての両立」が初めて最多に。→3章
 - ・結婚相手の条件は、男性は女性の経済力を重視または考慮するようになり（48.2%：前回41.9%）、女性は男性の家事・育児の能力や姿勢を重視する割合が大きく上昇（70.2%：前回57.7%）。→3章
 - ・平均希望子ども数は全年齢層で減少（男性1.82人：前回1.91人、女性1.79人：前回2.02人）。→3章
 - ・「結婚したら子どもを持つべき」「女らしさや男らしさは必要」への支持が大幅に低下。→12章
- **夫婦調査 ～夫婦の結婚・出生過程、子育ての状況～**
 - ・職場や友人を介した結婚が減り、SNSやマッチングアプリといったインターネットサービスを利用して知り合った夫婦が最近の結婚の13.6%を占める。→5章

- ・妻 45～49 歳夫婦の最終的な平均出生子ども数は、晩婚化を背景に減少（1.81 人：前回 1.86 人）。→6 章
- ・夫婦の平均予定子ども数は横ばい（2.01 人：前回 2.01 人）。→7 章
- ・理想の数の子を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選ぶ夫婦の割合は全体では減少したが、依然として最多の選択率。→7 章
- ・不妊の検査・治療を受けたことのある夫婦は 18.2%から 22.7%（4.4 組に 1 組）に増加。結婚 5 年未満の夫婦の 6.7%が調査時点で不妊の検査・治療を受けている。→8 章
- ・第 1 子出産前後の妻の就業継続率は 5 年間で 5 割台から 7 割に上昇、2015～19 年では 69.5%に達する。その就業継続者の 79.2%は育児休業制度を利用している。→9 章

「出生動向基本調査」は、5 年ごとに実施され、若者や子育て世代の結婚や出産をめぐる行動や意識の変化を捉えてきた。今回公表する第 16 回調査は、新型コロナウイルス感染拡大のために当初の予定が 1 年延期されたが、調査員による回収が難しい場合には郵送回収も可能としたうえで、2021 年 6 月に、予定した全調査区で実施された。全体を通じた今回の調査結果の特徴は、以下のようにまとめることができる。

(1) 未婚男女の結婚意欲や希望子ども数、夫婦の予定子ども数といった、家族をつくる意欲は一段と引き下がる方向に変化した(18～34 歳の未婚女性で結婚意思がある割合は 89.3%から 84.3%に低下、平均希望子ども数は 2.02 人から 1.79 人に低下、結婚 5 年未満の夫婦の予定子ども数は 2.04 人から 1.95 人に低下) (図表 1-1-1、図表 3-3-1、図表 4-1-2、図表 7-1-2)。結婚することや、子どもを持つことは必ずしも必要ではないと考える人が増え、個人の生活や価値観を大切にする考え方への支持が増えた (図表 1-2-1、図表 1-2-2、図表 1-3-2、図表 3-3-4、図表 4-1-1、図表 7-4-2、図表 12-1-2、図表 12-2-2)。他方で、生じた妊娠に占める「望んだ妊娠」の割合が高まる中 (図表 8-2-1)、不妊を心配し、不妊治療を受ける夫婦の割合は前回からさらに上昇した (不妊の検査・治療を受けたことのある夫婦は 5.5 組に 1 組から 4.4 組に 1 組に上昇、結婚 5 年未満の夫婦の 6.7%が、調査時点で不妊に関する検査や治療を受けている) (図表 8-3-1)。夫婦が実際に生んだ最終的な子ども数 (45～49 歳夫婦の平均出生子ども数) は、この世代の晩婚化が進んだことを要因の一つとして、1.86 人から 1.81 人に低下した (図表 6-1-3)。

(2) 今回の調査で、もう一つはっきりと示されたことは、男性、女性の役割について行動、意識ともに大きく変化し、男女のあり方における違い (働き方や家事・育児) が縮小に向かったことである。働き方については、結婚、出産後も仕事を中断しない女性が増え (第 1 子出産前後の就業継続率は 5 年間で 5 割台から 7 割に上昇) (図表 9-1-4)、育児休業を取得した夫も初めて大きく増加した (妻が出産前後に継続して正規の職員の場合、夫の育児休業利用は 1.7%から 6.3%に上昇) (図表 9-2-2)。日常的に家事を行う夫も増え、妻が正規の職員の場合、子どもが 3 歳までの間、4 割の夫が日常的に家事を行っている (妻が無職・家事の場合は 2 割) (図表 9-3-1、図表 9-3-2)。こうした変化は意識の上でも確認され、結婚、出産、仕事をめぐる女性のライフコースについて、

未婚男女ともに、仕事と子育てを両立させる生き方を理想とする割合が初めて最多となった（**図表 3-1-1**）。妻となる結婚相手に経済力を求める男性や、夫になる相手に家事・育児の能力や姿勢、容姿を求める女性が増えるなど（**図表 3-2-1**）、行動、態度の両面で男女差が縮小している。

(3) その他、前回調査以降に大きく変わったものとして、恋人や配偶者と知り合う環境が挙げられる。今回の調査では、恋人や配偶者と知り合う場として友人や職場を経由したものが減り、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）やマッチングアプリなど個人間の交流の場をオンラインで提供するサービスが活用されている実態が示された。恋人と交際中の未婚男女の10人に1人以上（未婚男性の11.9%、未婚女性の17.9%）、および2018年後半から2021年前半に結婚した夫婦の13.6%が、こうしたインターネットを使ったサービスを介して相手と知り合ったことがわかった（**図表 2-3-1**、**図表 5-2-2**）。また、見合い結婚をした夫婦の知り合った年齢がやや若年化するなど、配偶者を選択する行動に幅広い変化がみられている（**図表 5-1-1**）。

第 I 部 独身者調査の結果のポイント

ここでは独身者調査の結果について要点を示す。特記がないかぎり、18～34歳の未婚男女についての結果である。

1. 「いずれ結婚するつもり」と答える未婚者が、性別、年齢、生活スタイルの違いを問わず減少した。

「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合は、2000年代は安定的に推移していたが、今回、未婚男性は前回調査の85.7%から81.4%へ、未婚女性は89.3%から84.3%へと、それぞれ低下した（**図表 1-1-1**）。今回、性別や年齢、生活スタイルの違いを問わず減少がみられたことから（**図表 1-1-2**、**図表 4-1-2**）、調査を行った時期の特殊な社会状況が、幅広い世代の意識に影響した可能性も示唆される。また、就業状況別に一年以内の結婚意思をみると、男性では正規の職員等に比べ、パート・アルバイトで「一年以内に結婚したい」割合が低い傾向にある（**図表 1-1-5**）

未婚者が考える結婚の利点は、前回まで増加傾向にあった「自分の子どもや家族をもてる」が減少に転じ、「経済的に余裕がもてる」が微増した（**図表 1-2-1**）。独身生活の利点では「行動や生き方が自由」「家族を養う責任がなく、気楽」が増加した（**図表 1-2-2**）。独身でいる理由は、24歳以下では結婚する積極的な動機がないことが挙げられ、25歳以上では、適当な相手がいないことが最大の理由として挙げられているが、異性とうまくつき合えない、今は趣味を楽しみたいといった理由が微増した（**図表 1-3-2**）。

2. 恋人（異性）または婚約者がいる未婚男性は2割、未婚女性では3割弱、2000年代前半をピークに低下が続く。未婚男女の約6割が異性との交際経験があるが、未婚男女の3人に1人は異性との交際を望んでいない。

「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」と回答した割合は、男性では21.1%、女性では27.8%であった。男性では2005年の27.1%、女性では2002年の37.1%をピークに低下している（**図表 2-1-1**）。異性の交際相手を全く持たない未婚男女は今回調査では男性で72.2%、女性で64.2%であるが、その中で「とくに異性との交際を望んでいない」と答える人が増えており、男性では未婚者全体のうち33.5%、女性では同34.1%が交際を望まないと回答した。（**図表 2-1-2**）。

20代後半で異性と恋人として交際した経験がある未婚者は男性で6割強、女性で7割であった（**図表 2-2-1**）。18～34歳の未婚男女の約6割が異性との交際経験を有している。

調査時点で異性の恋人または婚約者がいる男女に、相手と知り合ったきっかけをたずねたところ、「学校で」が3割近くを占め最多であった。今回は、前回調査よりも「友人・兄弟姉妹を通じて」「職場や仕事の関係で」が減少した一方で、新たに選択肢に加えた「ネット（インターネット）」（SNSやマッチングアプリなど）が男女ともに1割以上を占めた（男性11.9%、女性17.9%）（**図表 2-3-1**）。

性交経験のある割合は、20代後半の未婚の男性で63.6%、女性で61.2%であり、前回調査から横ばいであったが、30代前半では、男女ともに低下した（**図表 2-4-1**）。

3. 結婚・出産・仕事をめぐる女性のライフコース、男女ともに「再就職」「専業主婦」を理想とする割合が減少し、「両立」志向が伸びる。

未婚女性が考える「理想ライフコース」は、出産後も仕事を続ける「両立コース」が前回の32.3%から34.0%に増加し、今回初めて最多となった。「再就職コース」「専業主婦コース」は減少した一方、今回調査では「非婚就業コース」「DINKsコース」を理想とする人も増加した。男性が自身のパートナーとなる女性に望むライフコースでも、今回「両立コース」が39.4%に増加し、最多となった（**図表 3-1-1**）。

結婚相手に求める条件として重視されるのは、男女とも「人柄」「家事・育児の能力や姿勢」「仕事への理解」であるが、妻となる相手に「経済力」を求める男性、夫となる相手に「家事・育児の能力や姿勢」「容姿」を求める女性が以前よりも増加している（**図表 3-2-1**）。

結婚意思のある未婚男女の平均希望子ども数は、1982年以降おおむね低下が続いているが、今回は男性で1.82人、女性では初めて2人を下回り1.79人となった（**図表 3-3-1**）。「子どもはいらない」と考える未婚男女はともに1割を超えた（**図表 3-3-3**）。

子どもをほしいと考える未婚者に、子どもを持つ理由をたずねたところ、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」を挙げる人が男女ともに前回調査から減少し、女性では加えて「好きな人の子どもを持ちたいから」「子どもは夫婦関係を安定させるから」を挙げる人も減少した

(図表 3-3-4)。未婚男女ともに男児よりも女児を望む「女児選好」の傾向が強まっている (図表 3-3-5)。

4. 未婚者の生活スタイル、「生きがいとなる趣味持つ」「一人の生活寂しくない」男女が増加。

未婚男女に自身の生活スタイルをたずねたところ、「生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている」「一人の生活を続けても寂しくないと思う」割合が増加し、「気軽に一緒に遊べる友人が多い」「欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない」「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」が減少した (図表 4-1-1)。また生活スタイル別に「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合をみたところ、一般に結婚意欲が高い生活スタイル、低い生活スタイルにかかわらず、すべての生活スタイルにおいて今回調査で意欲が大きく落ち込んだことがわかった (図表 4-1-2)。

第Ⅱ部 夫婦調査の結果のポイント

ここでは夫婦調査の結果について要点を示す。前回 (第 15 回) 調査までの結果については、意識、行動歴ともに、妻 50 歳未満の夫婦について集計している。今回調査は、意識については妻が 50 歳未満の夫婦について、行動歴については妻が 50 歳未満で結婚し、調査時に 55 歳未満であった夫婦を主な集計対象としている。夫婦調査は集計時の限定が多様であるため、各図表の注を十分確認されたい。

5. 新型コロナウイルス感染拡大期を含む 2021 年までの結婚では「職場や仕事で」知り合う結婚が減少する一方で、新婚夫婦の 13.6%が SNS、アプリ等を用いた「ネットで」知り合う。

夫と妻の平均知り合い年齢は男性 26.4 歳、女性 24.9 歳、平均交際期間は 4.3 年で、どちらも前回まで上昇基調にあったが、今回調査では前回から横ばいであった (図表 5-1-1)。ただし、見合い結婚をした夫婦の平均知り合い年齢が男女ともにやや若年化する変化がみられた (夫 35.6 歳から 33.9 歳、妻 32.3 歳から 31.7 歳)。今回、新たに選択肢に追加した、SNS、アプリ等を用いた「ネット (インターネット) で」知り合った夫婦 (ソーシャルネットワーキングサービス (SNS) やマッチングアプリなど個人間の交流の場をオンラインで提供するサービスを用いて知り合った夫婦) の知り合い年齢は夫 27.8 歳、妻 26.2 歳で、従来型の恋愛結婚 (夫 25.3 歳、妻 23.8 歳) よりやや高めであり、平均交際期間は 2.8 年と恋愛結婚 (4.9 年) よりも短いことがわかった。

夫と妻が知り合ったきっかけの構成比をみると、「ネットで」知り合った夫婦の割合が、2015 年 7 月～2018 年 6 月に結婚した夫婦では 6.0%であったが、新型コロナウイルス感染拡大期を含む 2018 年 7 月～2021 年 6 月に結婚した夫婦では 13.6%と 1 割を超えている (図表 5-2-2)。この時期の結婚では、過去調査では 3 割を占めていた「職場や仕事で」の結婚が 28.2%から 21.4%に構成比

を下げた。

6. 子どもを生子を終えた夫婦の平均出生子ども数（完結出生子ども数、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数）は前回調査から低下。

結婚から 15～19 年が経過し、子どもを生子を終えたとみられる夫婦の平均出生子ども数（完結出生子ども数）は、前回調査の 1.94 人から 1.90 人に低下した（**図表 6-1-1**）。子どもを生子を終えた夫婦のもう一つのとらえ方である妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の出生子ども数も前回調査の 1.86 人から 1.81 人に低下している（**図表 6-1-3**）。同夫婦で子どものいない夫婦は 9.9%と約 1 割を占め、子ども 1 人の夫婦も 19.4%と約 2 割を占めた（**図表 6-1-4**）。これらの世代はそれ以前の世代よりも初婚年齢が上昇しており（**図表 5-1-1**）、晩婚化が出生子ども数低下の要因の一つと考えられる。

妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数を居住地の人口集中地区分類別にみると、いずれの地域でも低下した。今回調査では、人口集中地区では 1.74 人であったが、非人口集中地区でも 1.97 人と初めて 2 人を下回った（**図表 6-3-1**）。

地域別にみると、ほとんどの地域で低下しているが、西日本ブロック（2.08 人）、名古屋圏（1.86 人）で相対的に高く、大阪圏（1.63 人）で低い傾向がある（**図表 6-3-2**）。夫と妻の学歴別にみると、妻が大卒以上の場合、今回調査では平均出生子ども数がやや上昇し、学歴間の格差が縮小した（**図表 6-3-3**）。

7. 結婚 10 年未満の夫婦で理想子ども数、予定子ども数が小幅に低下。子どもを持つ理由で「子どもを持つことは自然」「子どもは夫婦関係を安定させる」が減少。

夫婦の平均理想子ども数は漸減しており、今回調査では 2.25 人であった。平均予定子ども数は前回から横ばいで 2.01 人であった（**図表 7-1-1**）。ただし、結婚持続期間が 10 年未満の夫婦では、理想子ども数、予定子ども数とも小幅に低下し、結婚 5 年未満の夫婦の平均理想子ども数は 2.11 人、予定子ども数は 1.95 人であった（**図表 7-1-2**）。「子どもは持たない」を含めた予定子ども数が 1 人以下の夫婦は 2 割を超えた（**図表 7-1-3**）。なお男女児の組合せに関しては「女児選好」が優勢な傾向が続いている（**図表 7-1-4**）。結婚当時の予定子ども数と結婚から 15～19 年後の完結出生子ども数を比較すると、妻の初婚年齢が高いほど、両者の乖離が大きい（**図表 7-2-1**）。

理想とする子ども数が 1 人以上の夫婦に、子どもを持つ理由をたずねたところ「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」は前回までと変わらず最多である一方、減少傾向にあった「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」「子どもは夫婦関係を安定させるから」は今回調査でさらに減少した（**図表 7-3-1**）。

今回調査でも、理想の数の子どもを持たない理由の最多は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」である（**図表 7-4-1**）。妻 35 歳以上の夫婦では「高齢で生むのはいやだから」「ほしいけれどもできないから」といった理由も多く選択されている（**図表 7-4-2**）。また、予定の子ども数の実現を阻みうる要因としては「収入」「仕事」「育児の協力」「子の預け先」を挙げる人が減っ

た一方で「年齢や健康上の理由」を挙げる夫婦が増えた（図表 7-4-4）。

8. 過去 1 か月以内に夫婦間で性交があった割合は 4 割弱、今後子どもを持つ予定の夫婦に限ると 5 割。不妊を心配した夫婦は 3 組に 1 組以上。検査・治療経験がある夫婦は、前回の 5.5 組に 1 組から今回 4.4 組に 1 組に増加し、結婚 5 年未満の夫婦の 6.7%が調査時点で不妊の検査や治療を受けている。

今回調査では、夫婦間の過去 1 か月以内における性交の有無をたずねた。妻 50 歳未満の夫婦で過去 1 か月以内に性交があった割合は 37.9%で、今後子どもを持つ予定の夫婦に限ると 53.3%であった（図表 8-1-1）。性交の際に避妊を実行した夫婦は 58.3%で、避妊方法の大半はコンドームやピルなどの近代的避妊方法（国連の定義による）であった。出生調節意図のある夫婦（出産の延期または停止を希望）で、近代的避妊法により避妊を実行している割合は 61.3%にとどまり、37.5%の夫婦は早すぎる妊娠や望まない妊娠を経験するリスクを有している（図表 8-1-2）。ただし、生じた妊娠に占める「望んだ妊娠」の割合は、最近の調査ほど高まる傾向にある（図表 8-2-1）。第 1 妊娠が流死産に終わる確率は、妊娠時年齢が 20 代では 10%を下回るが、30 代に入ると 1 割を超え 40 歳前後では 3 割ほどになる（図表 8-2-2）。

不妊を心配したことがある夫婦は前回調査の 35.0%から今回調査の 39.2%へと増加した（3 組に 1 組以上）。実際に不妊の検査・治療を受けたことがある夫婦の割合も、前回調査の 18.2%（5.5 組に 1 組）から今回調査の 22.7%に増加した（4.4 組に 1 組）。結婚 5 年未満の夫婦では調査時点で 6.7%が不妊に関する検査や治療を受けている（図表 8-3-1）。

9. 第 1 子の妊娠がわかったときに就業していた妻が、子どもが 1 歳の時も就業していたことを示す就業継続率は 5 年間で 5 割台から 7 割に上昇。2015～18 年に生まれた第 1 子の 4 割強で母が育児休業を取得、3.7%で父が育児休業を取得。保育所等の利用も今回調査で 5 割を超えた。

出産後に就業する妻の割合が大きく上昇しており、子どもの追加予定がある夫婦の妻の就業割合は前回調査の 53.2%から今回調査では 70.4%に伸びた（図表 9-1-1）。子どもの追加予定がない夫婦（子どもを生み終えた夫婦）の妻についても、末子 0～2 歳の妻の就業割合が前回調査から上昇し、今回は 67.0%と 6 割を超えた。また、就業形態では、正規の職員として働いている妻の割合が高まっている（22.8%から 38.1%へ上昇）。

政府が行う少子化対策等の達成状況を評価する指標としても注目されている、第 1 子の妊娠がわかったときに就業していた妻の就業継続率は、第 1 子出生年が 2010～14 年の 57.7%から、2015～19 年の 69.5%へ上昇した（図表 9-1-4）。育児休業制度を利用して就業継続をした妻に限ると 55.1%である。さらに従業上の地位別にみると、正規の職員である妻では第 1 子出産前後の就業継続率は、2015～19 年で 83.4%と高いが、パート・派遣等の非正規雇用の妻では、同 40.3%であり、2010～14 年の 27.9%から上昇しているものの依然として正規の職員との差が認められる。

子どもの出生年別に、子どもが3歳になるまでに親がどのような子育て支援制度を利用したかも調べている（**図表 9-2-2**）。第1子が3歳までに育児休業を利用した割合は、2015～18年出生児で妻（子の母親）が43.0%、夫（子の父親）が3.7%であった。また、保育所等を利用した割合は51.9%と今回初めて過半数を超えた。妻が正規雇用者で就業を継続した場合に限ると、育児休業の利用は妻が93.1%（前回88.2%）で、夫が6.3%であった。夫の育児休業利用は前回まで1%前後であったが、今回は明確な上昇を示した。また、保育所等の利用は78.8%（前回80.8%）、妻の短時間勤務制度の利用は48.1%（前回48.4%）であった。子どもが3歳までの間に夫が日常的に家事や育児を行う割合は過去15年間で徐々に増え、妻が正規の職員の場合、4割の夫が日常的に家事を行っている（妻が無職・家事の場合は2割）（**図表 9-3-1**、**図表 9-3-2**）。

第Ⅲ部 未婚者と夫婦の就業・居住・価値観に関する調査結果のポイント

第Ⅰ部では未婚男女の結婚や家族に関する考え方や態度、第Ⅱ部では夫婦の結婚過程や出生過程、子育ての状況や考え方の時代変化を見てきた。第Ⅲ部では、この間、未婚男女や夫婦の生活状況や価値観にどのような変化があったのかを示す。

10. 未婚者の学卒時の正規職割合は、2010年調査を底にその後上昇。夫と妻の働き方は、妻30代における専業主婦割合が時代とともに低下し、今回22.8%に。正規の職員どうしの夫婦の割合は20年前の18.2%から34.1%（3組に1組）に上昇。

25歳以上の未婚者の学卒直後や調査時点での就業状況を調べると、男女とも正規の職員の割合は2010年（第14回）調査で最も低く、その後は上昇に転じている（**図表 10-1-1**、**図表 10-1-2**）。

妻30代または40代の夫婦の働き方をみると、「夫自営業」「夫が正規の職員で妻が無職・学生」という組合せの夫婦の構成比が1970年代以降低下しており、「夫が正規職で妻がパート・派遣等」「夫妻ともに正規職」の組合せが増えている（**図表 10-1-4**）。10年前の2010年調査では、妻30代の夫婦において、夫が正規職で妻が無職・学生の組合せは36.8%、正規職どうしの組合せは18.1%であった。今回の2021年調査では、夫が正規職で妻が無職・学生の組合せは22.8%、正規職どうしの組合せは34.1%であり構成比が逆転した。25～34歳の未婚男女、および夫と妻に年収（調査前年の年収）をたずね、2010年調査以降で比較すると、全般的に年収の分布は上方に推移している（**図表 10-1-6**、**図表 10-1-7**）。

子どもが3歳までの間の、夫婦とその母親（子の祖母）との居住状況は、1990年代後半以降、妻方の母親との近居（同じ市区町村内で別居）や夫方の母親との同居や近居が減少し、同じ市区町村以外で別居する割合が増えている（2015～18年に子どもを持った夫婦では、妻方の母親と同じ市区町村以外で別居する割合は63.6%、夫方の母親との別居は57.2%）（**図表 10-2-4**）。

11. 結婚前の子どもとのふれあい経験、両親や友人の結婚に対する肯定的評価、未婚女性では前回よりも低下、妻では一部上昇。

未婚者にこれまでに赤ちゃんや幼い子どもとふれあった経験があるかをたずねたところ、未婚男性よりも未婚女性のほうがそうした経験が多い。ただし、未婚男性の6割、未婚女性の5割強が、ふれあい経験がほとんどなかったと回答し、女性ではその割合が前回調査から増加した（**図表 11-1-1**）。その他、「両親のような夫婦関係をうらやましく思う」「結婚しているまわりの友人をみると、幸せそうだと思う」割合も、未婚女性では減少した（友人の結婚生活を肯定的に捉える割合が前回調査の6割から今回の5割に減少）。子どもとのふれあい経験が多いほど、また、周囲の結婚を肯定的に捉えるほど、未婚者の結婚意思が高いことが示されている（**図表 11-1-2**）。一方、妻の結婚前までの子どもとのふれあい経験や周囲の友人の結婚への肯定的評価は上昇した（**図表 11-2-1**）。

12. 結婚や家族に関する考え方、旧来的考えを支持する未婚者が大きく減少。特に「結婚したら子どもをもつべき」「女らしさや男らしさは必要」の支持が減る。

結婚や家族に関する考え方については、ほぼすべての項目で旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）に対する支持が低下した。未婚者については、「結婚したら子どもを持つべき（賛成）」が、女性では67.4%から36.6%に、男性では75.4%から55.0%へ減少し、「女らしさや男らしさは必要（賛成）」も、女性では82.5%から55.9%に、男性では84.4%から68.3%に減少した（**図表 12-1-2**）。「結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」は未婚男女ともに7割程度が支持した（**図表 12-1-1**）。

結婚している女性の考え方でも、「女らしさや男らしさは必要」への賛成割合（85.3%から63.1%）および「結婚したら子どもを持つべき」への賛成割合（66.6%から45.8%）が減少した（**図表 12-2-2**）。

調査の概要

(1) 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は2021（令和3）年6月、第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査、計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の1940（昭和15）年に第1回調査、ついで戦後の1952（昭和27）年に第2回調査が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査（1992年）以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第8回調査（1982年）からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。本報告書は、この第16回調査の独身者調査および夫婦調査の速報結果についてとりまとめたものである。

本調査は当初、2015年に実施された第15回調査から5年後の2020年6月に実施される予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期され、2021年6月に実施された。

(2) 調査手続きと調査票回収状況

本調査の独身者調査は年齢18歳以上55歳未満の独身者を対象とし、夫婦調査は妻の年齢が55歳未満の夫婦を対象（回答者は妻）とした全国標本調査であり、令和3（2021）年6月30日現在の事実について調べたものである。調査対象地区は、令和3年国民生活基礎調査（厚生労働省実施）の調査地区1,106地区（平成27年国勢調査区から層化無作為抽出）の中から選ばれた1,000地区である。この地区内の全ての世帯に居住する18歳以上55歳未満の全ての独身者が独身者調査の客体に、55歳未満の有配偶女性が夫婦調査の客体となる¹⁾。なお、今回調査では、独身者、夫婦の妻の年齢ともに、上限が前回調査の50歳未満から55歳未満に引き上げられた。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。独身者調査については、調査票配布数（調査客体数）14,011²⁾票に対して、回収数は8,401票であり、回収率は60.0%であった（前回調査84.5%）。

¹⁾ 本調査の調査対象地区に含まれる世帯の内、令和3年国民生活基礎調査の所得票調査対象単位区に含まれる世帯は、回答者負担軽減の観点から本調査の対象外としている（重複単位区除外措置）。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年4月に緊急事態宣言が発出された東京都、京都府、兵庫県では、調査スケジュールが変更となった関係上、重複単位区を除外せずに調査を行った。

²⁾ 例年の調査では、調査員が世帯を訪問し、世帯に住む対象者を特定し、適切な数の調査票を配布していた。今回調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、調査実施期間中に「まん延防止等重点措置」等が実施されていた地域が存在し、対面による対象者の特定ができず、配布数と対象者数に大きな乖離が生じる地域が発生した。そこで、対象者に配布した調査票数（対象者配布数）については、前回調査の配布実績を参考に、以下のように推計した。

対象者配布数 = 前回調査の配布数 × 全国の対象者数の前回調査からの増加率 × 対象単位区数の前回調査からの増加率

独身者調査の場合、全国の55歳未満の独身男女の数は、「日本の世帯数の将来推計（全国調査）」（2018年推計）（国立社会保障・人口問題研究所2018）の2020年の男女別配偶関係別人口の推計結果を用い、26,996,000人と推計され、前回（第15回）調査の50歳未満の対象者23,702,000人の1.14倍であった。また、対象地区は前回の900地区から1,000地区に増加したが、「国民生活基礎調査」の所得票が配布される単位区は対象から除かれるため、総単位区数の前回か

ただし、記入状況の悪い 575 票を無効票として集計対象から除外し、有効票数は 7,826 票、有効回収率は 55.9%となった（同 76.5%）。夫婦調査については、調査票配布数（調査客体数）9,401 票³⁾ に対して、回収数は 7,060 票であり、回収率は 75.1%であった（同 91.4%）。同じく、回収票のうち記入状況の悪い 226 票は無効票として集計対象から除外し、有効票数は 6,834 票、有効回収率は 72.7%となった（同 87.8%）。

本報告では、独身者調査は 18 歳以上 35 歳未満の未婚者を中心に集計を行った。夫婦調査は初婚どうしの夫婦について、前回（第 15 回）調査までは妻 50 歳未満、今回調査は妻が 50 歳未満で結婚し、調査時に 55 歳未満であった夫婦を中心に集計を行った。

なお、今回掲載されている過去調査回の結果は、第 16 回調査における変数作成方法と厳密に一致させた変数を用いた結果であるため、過去の報告書掲載の数値とわずかに異なる場合がある。第 16 回の結果と比較する際には、本報告書記載のものを参照するようお願いしたい。また本報告書刊行に先立ち 2022 年 9 月に結果の一部を「結果の概要」として速報している。本報告書は左記の内容に新たな集計結果を加えたものであり、結果の比較等を厳密に行うため、変数の作成方法等を再検討したものが含まれる。第 16 回調査の結果報告としては本報告書に記載されたものが確定値となる。

図表 I 調査票配布数、回収票数、有効票数および回収率

	独身者調査		夫婦調査	
調査票配布数	14,011		9,401	
回収票数	8,401	(回収率 60.0%)	7,060	(回収率 75.1%)
有効票数	7,826	(有効回収率 55.9%)	6,834	(有効回収率 72.7%)

らの増加率は約 1.08 であった。前回調査における対象独身者への配布数は 11,442 であったので、上記計算式により、配布数は 14,011 と推計される。

³⁾ 夫婦票の対象者配布数の推計も独身者票と同様に行った。全国の 55 歳未満の有配偶女性の数は、「日本の世帯数の将来推計（全国調査）」（2018 年推計）（国立社会保障・人口問題研究所 2018）の 2020 年の男女別配偶関係別人口の推計結果によれば、14,838,000 人と推計され、前回（第 15 回）調査の 50 歳未満の対象者 12,745,000 人の 1.16 倍である。また、対象総単位区数は、前回から約 1.08 倍であった。前回調査における対象夫婦への配布数は 7,511 であったので、上記計算式により、対象者配布数は 9,401 と推計される。

図表Ⅱ 性・年齢別未婚者数（独身者調査）

年 齢	第 16 回調査未婚者数		（参考）第 15 回調査未婚者数	
	男 性	女 性	男 性	女 性
総 数	3,408（100.0 %）	3,082（100.0 %）	3,942（100.0 %）	3,424（100.0 %）
18～34 歳小計	2,033（59.7）	2,053（66.6）	2,705（68.6）	2,570（75.1）
18～19 歳	302（8.9）	322（10.4）	419（10.6）	381（11.1）
20～24 歳	700（20.5）	799（25.9）	923（23.4）	1,023（29.9）
25～29 歳	579（17.0）	549（17.8）	788（20.0）	754（22.0）
30～34 歳	452（13.3）	383（12.4）	575（14.6）	412（12.0）
35～39 歳	379（11.1）	298（9.7）	458（11.6）	323（9.4）
40～44 歳	320（9.4）	259（8.4）	445（11.3）	299（8.7）
45～49 歳	386（11.3）	263（8.5）	334（8.5）	232（6.8）
50～54 歳	290（8.5）	209（6.8）	-（-）	-（-）

図表Ⅲ 基本属性別初婚どうしの夫婦数（夫婦調査）

妻の年齢	第 16 回調査夫婦数	（参考）第 15 回調査夫婦数
総 数	5,482（100.0 %）	5,334（100.0 %）
50 歳未満小計	4,351（79.4）	5,334（100.0）
20 歳未満	1（0.0）	4（0.1）
20～24 歳	37（0.7）	75（1.4）
25～29 歳	321（5.9）	397（7.4）
30～34 歳	660（12.0）	820（15.4）
35～39 歳	925（16.9）	1,203（22.6）
40～44 歳	1,102（20.1）	1,547（29.0）
45～49 歳	1,305（23.8）	1,288（24.1）
50～54 歳	1,131（20.6）	-（-）

結婚持続期間	第 16 回調査夫婦数	（参考）第 15 回調査夫婦数
総 数	5,482（100.0 %）	5,334（100.0 %）
5 年未満	719（13.1）	894（16.8）
5～9 年	907（16.5）	1,064（19.9）
10～14 年	1,037（18.9）	1,141（21.4）
15～19 年	953（17.4）	1,241（23.3）
20～24 年	976（17.8）	716（13.4）
25 年以上	764（13.9）	152（2.8）
不 詳	126（2.3）	126（2.4）

(3) 標本の代表性

第 16 回出生動向基本調査の標本の代表性について調べるため、本調査の客体と総務省統計局「令和 2（2020）年国勢調査」との配偶関係別の年齢構成および地域構成の比較を行った。本調査の実施時期は令和 3 年 6 月 30 日であり、国勢調査の実施とは 9 か月のずれはあるものの、比較検証対象としては望ましいものと考えられる。なお国勢調査の結果については、「令和 2 年国勢調査に関する不詳補完結果（参考表）」（総人口）の数値を用いた。以下では本報告で主に取り上げている 35 歳未満の未婚男女と有配偶女性を中心に評価する。

年齢構成については、20 代前半の未婚男性で出生動向基本調査は国勢調査に比べやや少なめとなっている一方で、30 代の未婚男女は多めとなっている。有配偶女性については 20 代後半、30 代前半で出生動向は少なめとなっている。地域構成については、関東、近畿で出生動向基本調査が少なめとなっており、東北、中部が多めとなっている。このように多少の過大、過小の傾向はあるがその差は数%ポイントに収まっており、この種の標本調査としては比較的良好な代表性が保たれていると考えられる。したがって、本標本の分析は母集団の定量的属性に関して、有効な結果をもたらすと判断できる。ただし、精密な結果が求められる分析においては、年齢や地域をはじめとする属性を統制することによって、これが正確に実現されるよう工夫する必要がある。

図表Ⅳ 配偶関係別年齢構成：第 16 回出生動向基本調査および令和 2 年国勢調査

【男性】				【男性】			
年 齢	独身者調査		夫 妻	年 齢	国勢調査		有配偶
	未婚	離死別			未婚	離死別	
総 数	100.0%	100.0%	100.0%	総 数	100.0%	100.0%	100.0%
18～19 歳	8.9	0.3	0.0	18～19 歳	8.6	0.1	0.1
20～24 歳	20.5	2.6	0.7	20～24 歳	22.0	2.7	1.3
25～29 歳	17.0	6.5	5.3	25～29 歳	17.8	6.5	6.7
30～34 歳	13.3	15.1	11.4	30～34 歳	12.6	11.8	12.6
35～39 歳	11.1	18.0	16.5	35～39 歳	10.4	18.3	16.7
40～44 歳	9.4	24.0	20.3	40～44 歳	9.8	28.2	19.6
45～49 歳	11.3	0.5	24.4	45～49 歳	10.6	0.7	22.7
50～54 歳	8.5	33.1	21.4	50～54 歳	8.3	31.7	20.3

「第 16 回出生動向基本調査」

総務省「令和 2 年国勢調査に関する不詳補完結果（参考表）」

図表V 配偶関係別地域構成：第16回出生動向基本調査および令和2年国勢調査

【男性】			【男性】		
地 域	独身者調査		地 域	国勢調査	
	未婚	離死別		未婚	離死別
総 数	100.0%	100.0%	総 数	100.0%	100.0%
北海道	3.0	5.5	北海道	3.7	4.5
東北	8.7	9.6	東北	6.1	7.2
関東	35.1	32.8	関東	39.7	32.3
中部	20.4	21.6	中部	17.5	18.1
近畿	13.0	12.0	近畿	15.8	16.0
中国・四国	7.9	9.1	中国・四国	7.6	9.3
九州・沖縄	11.9	9.4	九州・沖縄	9.6	12.5

【女性】				【女性】			
地 域	独身者調査		夫婦調査 夫婦の妻	地 域	国勢調査		
	未婚	離死別			未婚	離死別	有配偶
総 数	100.0%	100.0%	100.0%	総 数	100.0%	100.0%	100.0%
北海道	2.9	5.5	5.0	北海道	3.9	5.0	3.8
東北	6.8	7.7	7.0	東北	5.7	7.5	6.2
関東	35.2	28.1	35.7	関東	39.1	30.4	36.3
中部	20.4	16.1	20.9	中部	15.7	17.6	18.6
近畿	14.2	16.1	12.3	近畿	17.4	16.5	16.3
中国・四国	9.0	9.9	8.6	中国・四国	7.5	9.4	8.2
九州・沖縄	11.4	16.6	10.5	九州・沖縄	10.7	13.5	10.6

「第16回出生動向基本調査」

総務省「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果
(参考表)」

地域の定義は以下の通り。北海道：北海道、東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、中国・四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県